

(案)

御前崎港港湾脱炭素化推進協議会要綱

(名称)

第1条 本会は、港湾法第50条の3第1項の規定に基づき設置し「御前崎港港湾脱炭素化推進協議会」(以下「協議会」という。)と称する。

(目的)

第2条 御前崎港において、次世代エネルギーの受入環境整備や港湾機能の高度化等を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指す「カーボンニュートラルポート」(以下「CNP」という。)の形成に向け、次世代エネルギーの利活用、省エネルギー化対策、材料生産・加工段階における温室効果ガスの削減対策、また、これらに必要となる港湾の施設の規模・配置等について、関係者による検討を行うことを目的とする。

また、港湾法第50条の2第1項の規定に基づき、官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進を図るための計画(御前崎港港湾脱炭素化推進計画)の作成及び実施に関し必要な協議も行う。

(構成)

第3条 協議会は、別表に掲げる構成員等をもって構成する。

2 構成員等の追加等は、事務局が決定する。

(協議会の取扱い)

第4条 協議会の取扱いは、以下によるものとする。

- 一 協議会は、構成員の自由な議論を担保する観点から、原則として非公開とする。
- 二 議事次第は、会議終了後に公開する。
- 三 議事次第以外の配布資料の公開又は非公開の判断は、資料作成者と事務局が協議のうえ、事務局が行う。
- 四 協議会の議事は、会議終了後に発言者が特定されない形で、概要のみ公開する。

(構成員以外の者の出席)

第5条 事務局は、必要があると認めるときは、構成員以外の者に対し、協議会に出席してその意見を述べ又は説明を行うことを求めることができる。

(秘密保持)

第6条 協議会の構成員及びその関係者は、協議会で知り得た情報(第4条の規定により公開された議事次第、配布資料及び議事概要を除く。)を外部に漏らし、又は無断で使用してはならない。

2 関係者とは、第5条及び第6条に掲げる構成員以外の関係者のほか、資料作成に関わる者、協議会資料を取り纏める者をいう。

(事務局)

第7条 協議会に係る事務は、静岡県交通基盤部港湾局が処理する。

(案)

(その他)

第8条 本要綱に定めるもののほか、協議会に関する必要な事項は、事務局が協議会に諮って定める。

(附則)

この要綱は、令和5年7月 日から施行する。

(別表)

御前崎港港湾脱炭素化推進協議会 構成員(案)

(順不同)

区分	構成員
民間事業者	アオキトランス株式会社
	株式会社天野回漕店
	御前崎港運株式会社
	御前崎国際コンテナターミナル
	合同会社御前崎バイオマスエナジー
	御前崎埠頭株式会社
	御前崎まちづくり株式会社
	株式会社上組
	シェブロンジャパン株式会社
	静岡ガス株式会社
	商船三井フェリー株式会社
	鈴与株式会社
	鈴与海運株式会社
	鈴与商事株式会社
	清和海運株式会社
	株式会社太洋サービス
	中部電力株式会社
	ナカジマ鋼管株式会社
	日本架設工事株式会社
	株式会社プラニック
関係団体	一般社団法人静岡県トラック協会
	御前崎港海コン業務連絡会
	御前崎市商工会
	牧之原市商工会
	南駿河湾漁業協同組合
	NPO法人 Earth Communication
行政機関	国土交通省中部地方整備局
	静岡県 (事務局：交通基盤部港湾局)
	御前崎市
	牧之原市

30者 (企業・団体26者)

令和5年7月27日時点